

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【現行の世界秩序の変化の中での米国の動きについて】

しばしば申し上げておりますが、私は、「現行の世界秩序」が崩壊していくトレンドに今はあり、時代は、よく分からないと言う、「混沌 chaos の時代」から秩序が崩れていくという、「混乱 disorder の時代」へと、そして、ひょっとすると混乱が更に深まり、無秩序となる、「無政府状態 anarchy の時代」にまで、悪化する危険性を孕んでいると考えています。

そして、こうした混沌の深まりを導く背景として、

☆ 覇権国家間の対立の深まり

☆ 国の枠組みそのものの変化の可能性

☆ IS やボコハラム、アルカイダやタリバンに象徴される過激派組織の動きなどがあると考えています。

更に、最近になって、「現行の世界秩序の変化」を直接的にイメージさせる現象としては、

☆ 英国内で見られるスコットランドの英国からの離脱の動きがあげられ、これは、大航海時代の終盤に覇権を握り、第一次産業革命の勢いにも乗って現行の世界秩序の根幹を支えてきた英国そのものの弱体化を齎し、英国連邦の威信が低下する中、世界の、「現行の世界秩序の変化に対する不安」は急激に高まるのではないかと。

☆ また、そうした中、その英国のEU離脱=Brexit に続いて、フランスのEU離脱=Frexit の可能性も指摘され、これらの動きは、欧州連合の崩壊の可能性に真実味を帯びさせていくようになる、その結果、EUが発行する通貨・ユーロの信認低下にも繋がり、こうしたことから欧州の金融秩序が崩れる、ひいては、国際金融秩序の大幅な悪化に繋がり、世界経済の大混乱が、「現行の世界秩序の変化の明確なトリガーとなる。」のではないかと見ております。

私自身はこうした視点、問題意識から、現在の最大のチェック・ポイント地域は、米国でもアジアでもなく、「欧州である。」とも考えています。

さて、一国の政権は、その実態を見ると、必ずしも堅固な一枚岩にはなっていません。

それは、米国のトランプ政権も同様かと思えます。

そして、そのトランプ政権を支える柱の一つである国際金融筋は、前述したような国際情勢の中にあって、これ以上の国際社会の混乱を基本的には望んでいない、ただでさえ、過激派の欧州に於けるテロ活動の活発化には手を焼いており、北朝鮮まで混乱を拡大させていくことは総合的には不利益であると考えていると思われまます。

これに対して、シリアに対しては、何故、米国の単独軍事行為が実行されたかと言えば、それは、ISなどのテロ活動の拡大にある欧州の同盟国を意識したこと、更にシリア周辺に、米国のこうした軍事行動に直接対峙するであろう国家が地理的に存在しなかったこと、そして、中東問題の根幹にあるイスラエルとの関係からすれば、国防省筋が米国単独軍事行為に出たことを、国際金融筋も一旦容認したものと思えます。

しかし、北朝鮮に対しては、北朝鮮自身の表面的に見える侵略行為やテロ行為は顕在化しておら

ず、こうした中であつての軍事行動には国際社会に於いて大義名分が立てにくい、北朝鮮周辺には一時的であつても混乱を嫌う中国本土や、態度をはっきりと示さぬロシアが北朝鮮に隣接する国として存在していること、そして、ここで強引に軍事行動に出ると、中国本土やロシアをも巻き込む形で、更なる対立を深める危険性があること、そして、何よりも欧州が不安定な中、更なる混沌を拡大するような現実を生み出すであろう、北朝鮮に対する戦線拡大を自ら仕掛けていくことは不合理であり、リスクが高過ぎると国際金融筋は見ていると思います。

そこで彼らの言う、北朝鮮対応のシナリオのトップに出て来ているものは、「現状維持」であります。

この現状維持の意味するところは、

- * 南北朝鮮の存続
- * 朝鮮半島の現行の秩序維持
- * 金正恩政権の存続

であり、その前提として、

「北朝鮮は即時核開発とミサイル開発を停止、きちんとした証拠を付してその真意を米中に伝える。

これにより、米中は北朝鮮からの核攻撃リスクを事実上回避する。

一方、金正恩政権にとっては、核開発とミサイル開発の中止は朝鮮人民に対する自らの威信低下に繋がるとして、こうした米中の申し入れを受けぬ危険性があることから、表面的には核開発とミサイル開発が完了したように見せても構わない、但し、米中にだけは、上述したように証拠を付して核開発とミサイル開発を中止したことを速やかに報告せよ。」

との方針を以って対応しているようであります。

そして、こうした背景もあつて、北朝鮮リスクがこれほど指摘されていても、アジアの金融市場の動揺は限定的であるとも思われるのであります。

しかし、トランプ政権を支える柱のもう一つの大きな勢力であるところの国防省筋は、北朝鮮、そしてその背後に見え隠れする中国本土やロシアに対しては、国際金融筋ほど寛容ではないようです。

即ち、北朝鮮の核開発とミサイル開発の流れはこれまでの経験からしても止まらぬであろう、そうであるとすれば、今が北朝鮮を叩く大きなタイミングである、また、万が一、核武装する北朝鮮と中国本土 and/or ロシアが、今後、提携してくることとなれば、米国の覇権はアジア地域のみならず世界的にも大きく低下する危険性を持つと考えているようで、北朝鮮に対してはかなり強硬姿勢のようであります。

こうした国際情勢の中、当の北朝鮮がどのように反応してくるかも不確かであり、中国本土やロシアの出方によっては、アジアでも混沌が更に深まる危険性もあり、私としては不安が募ります。

今後の動向をしっかりとフォローしていきたいと思つています。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

高齢化の進展に伴う老後の生活に対する不安が拡大しているのは、日本だけではなく、台湾にも同様の不安が存在している。

こうした中、

「台湾では、政府の指示による退職年金制度で支給される退職金が退職生活に不十分であると憂慮

している会社員が多い。

会社員が自分で試算した退職金は平均262万ニュー台湾ドル（現行のレートで見ると日本円で約980万円、この金額水準では台湾国内では10年も生活できないとされている。）で、これでは理想の生活を送ることが難しいと、台湾の一般市民たちは認識している。」

と大手人材バンクの「1111人力銀行」が、独自調査の結果を基にしてコメントしている。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

米国の在韓米軍が高度迎撃ミサイルシステム（THAAD）の一部設備を韓国に搬入したという事実を受けて、中国本土政府・国防부는、

「これに断固反対する。

中国人民解放軍は、実戦的な演習や新型の武器装備のテストを続け、国家の安全と地域の平和と安定を守る。」

との意思と姿勢を示し、改めて、北朝鮮問題を背景、理由にして、米韓が進めるミサイル防衛網の構築に反対している。

そして、この点については、欧州に於けるNATOをイメージさせるものであるとして、ロシアも強い懸念を示しており、本件については、米国に対する中露の共同対応もあり得よう。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. フィリピン情勢について
2. 中比関係と米国について
3. 北朝鮮に関する兵器関連品供与について
4. 中国本土、経済概況について
5. 米露関係について
6. 中朝関係について
7. アフガニスタン情勢について
8. 露朝関係について

—今週のニュース—

1. フィリピン情勢について

フィリピンのドゥテルテ大統領は東南アジア諸国連合（ASEAN）首脳会議後の記者会見で、トランプ米大統領と近く電話会談する予定であることを表明した。

また、北朝鮮情勢をめぐり、

「戦争がないよう願いますとトランプ大統領に話すつもりである。最初に犠牲になるのはアジアとなる。」

と述べ、責任のある国として米国が自制すべきであるとの見方を示唆している。

北朝鮮は元より、米中、米露関係も意識した発言と捉えておきたい。

また、そうした意味で、日本も総合的に情勢分析をしつつ、日米、日中関係を進展させていくべきであろう。

2. 中比関係と米国について

何度かこのレポートでご報告申し上げている通り、フィリピンのドゥテルテ大統領はその出自、そして受けた教育からも、相対的には中国本土寄りと見られ、最近はその傾向が更に見え始めている。

もちろん、政治家であるので、露骨な形での親中姿勢は示さないであろうが、その心のうちはやはり、やや親中のように筆者には映る。

こうした中、ドゥテルテ大統領は、南部・ミンダナオ島のダバオ市に親善訪問の為に停泊中の中国本土海軍のミサイル駆逐艦である「長春」に乗艦した。

そして、ドゥテルテ大統領は、中国本土海軍との今後の合同演習についても、「合意した。」とコメントし、南シナ海問題で対立してきた中国本土との関係改善姿勢を示している。

今後の動向をフォローしたい。

3. 北朝鮮に関する兵器関連品供与について

北朝鮮問題に関しては、

「誰が北朝鮮に対して、兵器製造の部品や燃料を供与しているのか？」

という疑問が常に付きまとう。

技術面から見れば、核開発に関しては、ロシアとパキスタンの関与が指摘されており、兵器製造の部品提供もこうした国々の関与があるのではないとも見られている。

但し、パキスタン and/or パキスタンの関係国の場合には、陸路であれ、海路であれ、中国本土の少なくとも黙認がないと、北朝鮮に対して部品提供はできないであろうと考えるのが自然である。

或いは、遠回りとなるが、南アジア・中東から陸路、ロシアを経由して北朝鮮に供与される場合もある。

こうした中、

「北朝鮮の核・ミサイル開発を巡り、国連安全保障理事会が北朝鮮への輸出を禁じた部品を、中国本土の工作機械大手が自社製品に組み込む形で輸出していたことが分かった。

と米民間研究機関である「科学国際安全保障研究所」(I S I S)が指摘している。

今後の動向をフォローしたい。

4. 中国本土、経済概況について

中国本土の2017年1～3月期の国内総生産(GDP)は前年同期対比で6.9%増となっている。

通貨・人民元安と国際経済の不安定の中の安定動向を受け、中国本土の輸出は回復、これに伴い、中国本土の内需も改善、ここへ中央政府の景気テコ入れ策も加わり、中国本土経済は改善の兆候を示している。

今後の動向をフォローしたい。

5. 米露関係について

かつての東西冷戦時代の東西それぞれの覇権国であった米露は今も世界に対して影響力を持っている。

東側諸国崩壊によって影響力を落としているロシアであっても、相対的な覇権力を落としている米国であっても、まだまだ、その影響力は強いと見ておくべきである。

否、影響力が落ちているからこそ、むしろ、影響力の再拡大を目指そうとしているとも言えよう。

こうした中、ロシアのプーチン大統領は、米国のトランプ大統領と電話で会談し、本年7月にドイツで開かれる主要20か国・地域（G20）首脳会議に合わせて、初の直接会談を行うことで合意したとロシアの大統領府は発表している。

また、今回の電話会談では、核・ミサイル問題で危機が高まる朝鮮半島情勢について、外交的な解決に向けて共同で取り組むことで一致しつつ、プーチン大統領は北朝鮮に軍事的圧力を強める米国に対して改めて自制を求めた様子である。

一方、現在、米露間で明らかな対立を示す「シリア情勢」については、両首脳共に、テロとの戦いで協調することを改めて確認、その上で、シリアの安定のために両外相間の対話を活発化することを申し合わせている。

今後の動向をフォローしたい。

6. 中朝関係について

北朝鮮は、米国よりも地理的に距離が近い中国本土の方を、より確実に軍事攻撃の対象とし得る。

しかし、これまでは、「血の同盟関係」と呼ばれる朝鮮戦争以来の中朝両国相互の信頼感がそうした可能性の低さを、ある意味では担保してきた。

こうした中、今般、北朝鮮が中国本土を事実上、名指しで批判している。

即ち、北朝鮮の国営メディアは、肩書のない個人名の論評の形を取るものの、中国本土の中国共産党機関紙である「人民日報」と系列の国際情報紙「環球時報」の記事が、北朝鮮の核開発を批判したことに対して、

「不当な口実で朝中関係を丸ごと壊そうとしていることに怒りを禁じ得ない。中国本土は無謀な妄動がもたらす重大な結果について熟考すべきである。」と痛烈な批判をしている。

中朝双方の今後の出方を見守りたい。

7. アフガニスタン情勢について

アフガニスタンの首都・カブールでは、爆弾テロが発生し、アフガニスタン政府によると、少なくとも8人が死亡し、20人以上が負傷している。

付近を走行中だった北大西洋条約機構（NATO）軍の車列を狙ったテロと見られ、負傷者の中には外国人兵3人も含まれている模様である。

また、犯行はタリバンの仕業と見られている。

今後の動向をフォローしたい。

8. 露朝関係について

北朝鮮問題に対するロシアの出方は微妙であり、また、気味が悪いとも感じられる。

こうした中、ロシアは、北朝鮮の貨客船「万景峰号」を利用して、ロシア極東・ウラジオストクと北朝鮮・北東部の経済特区・羅津・先鋒を結ぶ定期航路の開設を示唆している。

一方で、予定されていた、その第1便は、入港する岸壁が確保出来なかったとして、延期されている。

ロシアが、米露首脳電話協議なども受けて、シリア問題なども意識しつつ、北朝鮮の核・ミサイル問題で米国などが北朝鮮に対して圧力を強める中、国際動向に配慮して、万景峰号の運行を延期

した可能性もある。

今後の動向をフォローしたい。

【韓国】

—今週の韓国—

韓国トップ企業である三星電子が今年の設備投資規模を昨年より大幅に増やすとしている。

即ち、

「今年の設備投資計画はまだ確定していないが、3D（3次元）V-NAND型フラッシュメモリ、システムLSI（大規模集積回路）、有機ELなどを中心に、前年に比べて大幅に増加する見込みである。」

との方針を示している。

創業家・総帥の逮捕によって、経営混乱が危惧されていた三星グループであるが、今のところ、不安要因は顕在化しておらず、今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. LG電子、業績について
2. 海外投資について
3. 大統領選挙について
4. 現代・起亜自動車グループ、中国本土ビジネスについて
5. 北朝鮮情勢について
6. THAAD配備について
7. 日米韓関係について
8. 4月の輸出動向について
9. 4月の消費者物価について
10. イスラエルとのFTA交渉について
11. 三星電子、半導体部門業績について
12. 完成車5社の販売動向について
13. 格差問題について

—今週のニュース—

1. LG電子、業績について

韓国主要企業の一つであるLG電子が発表した本年1～3月期の連結決算によると、営業利益は9,215億ウォンとなり、前年同期対比82.4%増加している。

また、売上高は同9.7%増の14兆6,571億ウォンとなっている。

これにより、営業利益と売上高はいずれも1～3月期としては過去最高となっている。

半導体景気の回復はLG電子にも影響している。

今後の動向をフォローしたい。

2. 海外投資について

韓国の国策機関である韓国輸出入銀行は、

「中小企業が昨年1年間に海外に投資した金額は60億2,300万米ドルで、関連統計を取り始

めた1980年以降で最高となった。

海外法人の設立も1, 594件で、2008年の金融危機以降で最多となった。

また、最近3～4年で中小企業による海外法人設立と投資が増え続けている。」と報告している。

韓国の場合、中小企業は国内の労働者の約88%、実数にして1, 402万人を雇用しており、こうした中で、韓国の企業が海外に工場をそのまま移していけば、国内工場は設備投資を減らし、既存工場の規模も結局は縮小することになる、こうした結果として、数年後には中小企業発の製造業・空洞化が目立つようになる可能性も出てきているとの声が韓国国内では強まっている。

今後の動向をフォローしたい。

3. 大統領選挙について

5月9日に投開票を予定している韓国の次期大統領選挙に出馬する主要5候補による経済をテーマにしたテレビ討論会が行われ、各候補はそろって雇用状況の改善を訴えた。

そして、世論調査でリードする左派の最大野党「共に民主党」の文在寅候補は、「低成長や少子化の原因は雇用である。」

と強調し、格差是正の視点から、引き続き、庶民の支持を得ようとしていると筆者は見ている。

そうした中でも特に主要な争点の一つが、「深刻な就職難」であり、韓国には、就職できずに、「努力しても報われない。」と絶望感を滲ませる若者が増加していると見られている中での政治対応が注目されている。

今後の動向をフォローしたい。

尚、終盤の世論調査の支持率を見ると、左派の野党第1党「共に民主党」の文在寅前代表が、中道左派の野党第2党「国民の党」の安哲秀前代表を引き離す展開となっている点、付記しておきたい。

韓国の大統領選挙の場合、決戦投票は無く、遅くとも投開票翌日の5月10日には新大統領が決まるものと見られている点、そして、米中と共に、日本に対しても早期にその新大統領の特使が派遣されてくる可能性はあると言う点も併せ、付記しておきたい。

4. 現代・起亜自動車グループ、中国本土ビジネスについて

米国が主導する高度防衛ミサイル（THAAD）の韓国配備問題を巡る中国本土の報復により、現代・起亜自動車が中国本土で販売不振となっている。

即ち、本年3月の現代・起亜自動車の中国本土市場でのシェアは現代自動車が2.7%、起亜自動車が0.8%となり、1年前の現代・起亜自動車のシェア合計である7.4%に比べて、半分以下となっている。

今後の動向をフォローしたい。

5. 北朝鮮情勢について

本年3月1日に韓国全域で始まった米韓合同軍事演習の演習期間中、北朝鮮は計8発の弾道ミサイルを発射したほか、6回目の核実験や大陸間弾道ミサイル（ICBM）の発射実験を行っており、今後こうした姿勢を崩していない。

今後も暫くは、朝鮮半島問題は総じて、膠着状態が続くと見ておきたい。

尚、こうして核開発やミサイル開発を止めぬ北朝鮮への経済制裁強化を巡って、日本を含む、米

国、韓国、英国、フランス、ドイツ、オーストラリアの7か国と欧州連合（EU）は、ソウルで事務レベル会合を開いた。

各国とも具体的な議論の内容は明らかにしていないが、北朝鮮が新たな核実験や弾道ミサイル発射などの挑発行動に出る可能性を踏まえて、各国が行っている独自制裁の強化策など議論したものと見られている。

こうした一方で、米国のトランプ大統領が、状況が整えば、北朝鮮の金正恩氏との会見を行うかもしれないとの姿勢を示唆したことに北朝鮮は一定の反応を示す一方、北朝鮮の朝鮮労働党機関紙である「労働新聞」は、4月下旬に行われた日本の海上自衛隊の護衛艦と米原子力空母「カール・ビンソン」の共同訓練を批判した上で、

「朝鮮半島で核戦争が起こる場合、最も大きな被害を受けるのは日本である。」とコメントしている。

これは単なる威嚇ではなく、実際の核戦争となった場合、

- * 韓国は自国の一部と認識、攻撃の優先順位は落ちる。
- * 米国には、まだ、ミサイルが間違いなく届く水準にはない。
- * 同盟国中国本土は日本よりは攻撃の優先順位は落ちる。
- * 一応はまだ同盟国と見られ、また、最近はスタンスを軟化させているロシアの優先順位も落ちる。

と言ったことを考えれば、北朝鮮はやはり、先ずは日本に対して、相対的には軸を置き、戦闘を仕掛けてくる可能性は高いと一旦、見ておくべきであろう。

更にまた、筆者は、北朝鮮に対する部品や燃料供与を背後から行い、実は北朝鮮を支援しているであろう国や組織に対する規制、制裁もそろそろ対象にしていかないと、こうした議論に基づく制裁は、所謂、「ざる」となる危険性があるとも見ている。

今後の動向をチェックしたい。

6. THAAD配備について

米国のトランプ大統領は、在韓米軍への「高度地域防衛（THAAD）」配備について、在日米軍のサイト同様に一定の韓国費用負担を示唆し始めており、「韓国が10億米ドルの費用を負担することが適切である。」と発言している。

米韓は、この問題については、昨年7月に締結したTHAAD配備に関する約定で、韓国が敷地や施設を提供し、運営と維持の費用は米国が負担することで合意していたものであるため、韓国側の反発は十分に想定される。

この時期に何故、トランプ大統領が事態を混乱させるような発言をしたのかも含めて、引き続き動向をフォローしたい。

7. 日米韓関係について

筆者は、日米韓は必ずしも一枚岩となっているとは見ていない。

そして、

「動き方を間違えると、日米 VS 中韓という構図となる危険性も孕んでいると米国は見ている。」と考えており、米国は、日本はもとより、中韓を意識した動きを示しており、そうした点では、日本にとっては物足りない動きを米国が示すこともある。

しかし、日米中韓の足並みの乱れをむしろ期待している北朝鮮、虎視眈眈とチャンスを探るロシアなどを考えれば、こうした米国の動きを理解しなければなるまいとも考えている。

こうした中、米国の空母艦隊が、日本海で韓国軍と合同演習を行った。

米軍は朝鮮半島近海に合同軍事演習を展開するにあたり、中国本土に近い黄海での演習も行わず、また、日米韓3カ国の演習も結局は選択しなかった。

北朝鮮への圧力強化で協力を期待する中国本土に対する配慮、また、大統領選を控えて日本を含めた演習に敏感な韓国を意識した動きと見ておきたい。

8. 4月の輸出動向について

韓国政府・産業通商資源部は、

「韓国の4月の輸出は510億米ドルとなり、月次ベースでは過去2位の実績を記録した。」と発表している。

半導体、石油化学など従来の輸出貢献品目が好調だったことに加え、船舶、一般機械の輸出も大幅に伸びたことが輸出堅調の背景としている。

そして、産業通商資源部は、

「輸出の回復が目立つ。」

として、本年通年の輸出額予想を5,100億米ドルから5,250億~5,300億米ドルへと上方修正している。

今後の動向をフォローしたい。

9. 4月の消費者物価について

韓国政府・統計庁が発表した消費者物価動向によると、4月の消費者物価指数は前年同月対比1.9%上昇している。

石油類の上昇率が大きく、全体の消費者物価指数も今年に入り2%前後の比較的高い伸びが続いている。

今後の動向をフォローしたい。

10. イスラエルとのFTA交渉について

韓国政府・産業通商資源部は、4月19日~30日にイスラエルのエルサレムで韓国・イスラエルの自由貿易協定(FTA)締結に向けた4回目の交渉を行ったと発表している。

今回は、韓国・イスラエル両国の商品、サービス、投資、原産地、貿易の技術的障害(TBT)、衛生植物検疫措置(SPS)、知的財産権、環境など全ての分野に対する交渉を行い、少数の懸案を除いて、大部分の分野で実質的妥結に近づいたと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

11. 三星電子、半導体部門業績について

韓国のトップ企業である三星電子の半導体部門の売り上げが、過去24年間、世界トップの座を守ってきた米国のインテルを超える可能性が高まっているとの見方が韓国国内では出てきている。

即ち、市場調査会社であるICインサイツは、三星電子による本年第2四半期(4~6月)の半導体売上高が149億4,000万米ドルに達し、初めてインテル(144億米ドル)を上回ると予想し、また、このまま推移すれば、通年でも世界トップとなる可能性があると伝えている。

今後の動向をフォローしたい。

1 2. 完成車 5 社の販売動向について

現代自動車、起亜自動車、大宇自動車、双龍自動車、ルノー三星自動車の韓国・完成車メーカー 5 社の国内・海外販売台数が中国本土市場での不振を主たる背景として 2 カ月連続で減少している。今後の動向をフォローしたい。

1 3. 格差問題について

朴前大統領の弾劾、罷免に伴う大統領選では、一連の事件で、朴前大統領の支援者チェ・スンシル被告による国政介入や利権漁りが問題になり、「持てる者」と「持たざる者」の格差が改めてクローズアップされたことはご高承の通りである。

そして、韓国国内では、その格差問題の象徴として、大勢の「無年金老人」の問題が顕在化する可能性が高いにも拘らず、これに対する即効性のある処方箋はなく、困窮する高齢者が増加していくとの見方が強まっている。

今後の政治対応をフォローしたい。

【トピックス】

私がいつもご指導を戴いている、元企業家であり、父上から受け継がれた企業を公開させたという企業経営の経験を持つ方は、常日頃から、

「大きな変化を求めない限り、経済の変革はない。」

と仰り、「例えば」と前置きしつつ、

「自動車を無くすと言う世界を想定しつつ、コペルニクスの転換を求めるイノベーションをしなくてはならない。」

と仰っています。

「閉塞感」のある日本、そして、先進国の現状を見ると、そのくらいの大胆な発想の転換をしないとイケないかと思えます。

しかし、それは、

「それだけの発想の転換をすることは容易ではない。」

そしてまた、発想の転換ができたとしても、それを商品化した上で、ビジネスとして体系化していくことは更に難しい。」

という現実がある上、

「転換させられる産業分野で生きている現在の企業、ビジネスマンの既得権を失うかもしれないという不安に基づく、転換を拒む力が働く可能性は大きく、更に実現は難しい。」

と言えるかもしれません。

従って、こうした、「大掛かりなイノベーション」は政治の力を借りつつ、国家戦略の中で図っていくべきかと私は考えています。

また、それはそれで、少しずつでも良いので、具体化させるべく、進めていくべきかと考えています。

しかし、もう一方で、目先の変化を少しでも良いので実現させていく努力も必要かと考えています。

匍匐前進ですね。

例えば、これまでの常識から離れて、
「大量生産大量販売型の規模の経済性を追うビジネス」
のみならず、製品単価が高い商品、サービスを扱う企業、業種であれば、
「大量を求めつつも、少量、変量にも対応して、多品種、高品質、高利潤を求める。
即ち、規模だけではなく、質に注目した経営にも注力する経営への転換を図る。」
ことも一策であると私は考えています。

そして、それを新たな販売先に求めていき、経営を改善していく企業が増えていけば、じわじわと日本経済そのものも上昇気流に乗っていく、こうした、
「大規模な変革と小規模な変革を求めて、産官学金融労働界が一致団結して動いていくことこそが、アベノミクスに言う成長戦略であり、企業の売上高が増えていけば、自然に価格も上がる、これこそが真のデフレからの脱却となる。」
と私は考えています。

例えば、こうした中、昨年10月からANAグループは、機内食で培ったノウハウを生かし、家庭向けの食品販売事業を開始しました。

「ファーストクラスやビジネスクラスの味を家庭でも手軽に楽しめる。」
というコンセプトで、改革に出てきたのです。

この新事業のブランドは「ANAのおいしいコレクション」と言われ、その第1弾は「謹製おせち三段重」（税込み2万3,500円）と「おいしいスープセット」（9個入り、税込み5,400円）で、ANAのショッピングサイトで販売され、機内食で人気のパンやスイーツの販売も行われています。

こうした、見た目には小さくても、地道な、しかし、地に足のついた変革と国家主導の大規模な変革を組み合わせた成長戦略の推進を日本は進めるべきであると最近、改めて感じています。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

東京の街中で、日本語が流暢なトルコ人男性が、たくさんのトルコの名産品を販売していました。綺麗なトルコ絨毯や刺繍もの、そして様々な食器や小物を販売しているその彼と目が合い、話をする事になりました。

聞くと、彼はイスタンブールから離れた田舎町の出身、しかし、一旗挙げたいと考えた彼は、まずはイスタンブールに出て、イスタンブール市内にある国際マーケットの中に、自分の田舎町の特産物などの販売から手掛け、これを梃子にして、一定の成功を収めると、イスタンブールのマーケットで自然に身につけた、英語や日本語、中国語や韓国語の能力を生かして、海外に進出したいと考えたそうです。

そして、彼自身が最も親しみを感じていた、「日本」にまずは行きたいと考え、来日、そこで、苦労しながら、日本とトルコを繋ぐ国際ビジネスをはじめ、なんと、「ちゃっかり」と日本人女性を伴侶として射止め、今や、日本にしっかりとした基盤を持ちつつ、国際都市・イスタンブールで得られる国際的な、比較的高価な商品、特徴の強い商品を日本に持ち込み、販売しているそうです。

自らの能力を頼り、慎重に考えつつ、リスクを取りながら、その一方で、積極的に行動するこのトルコ人男性を見ていて、「逞しさ」を感じました。

しかし、その逞しい彼の口から出た話の中で、
「世界各地を歩いていて、何処でも出会うのは中国人である。
トルコの名産品も、中国本土国内で、安価に、しかし、比較的品质をよく製造している中国人の姿を見ていると逞しさを感じる。 尊敬する。」
との話が、私にとっては、更に印象深い話でありました。
ふらりと歩く、東京の街中にも様々な話が転がっているものであります。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Insect's View=複眼的な見方

昆虫は複眼を持っており、これを使って多角的にもものを見つめています。
さて、人も、ものごとをしっかりと捉え、先ずはきちんと現状認識をしていかななくてはなりません。
もし、その現状認識を誤ると、
「現状から考える対応策も間違える。
よって、例え一生懸命に対応策を実行しても、成果が上がらなくなる。」
といったケースが起こりかねません。
従って、現状認識を行うに際しては、
「鳥瞰図的な見方」
と共に、
「複眼的な見方=多角的な見方」
をしていくことが大切になるのであります。
昆虫の目を通して見るように、多角的にもものごとを認識していくことを心がけたいものであります。

Insect's View=複眼的な見方

Insects see everything from diversified standpoints with its compound eyes.

Normally we must also see everything from diversified standpoints as well as panoramic standpoints with our eyes in order to understand the current situations well.

But if we mistake the fact-finding way and misunderstand the current situation,

Then we may also mistake how we will overcome the current problems.

It means even though we will try to conquer the current problems with our discussed counter-plan well, the effect maybe unfortunately limited.

Therefore, whenever we try to understand current situations well, we must always see with

birds' eyes and insects' eyes and we should understand that these behaviors are very important.

We must pay strong attentions in order to understand the current situations well and clearly.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 130.55（前週対比＋6.32）

台湾：1米ドル／30.04ニュー台湾ドル（前週対比＋0.12）

日本：1米ドル／112.36円（前週対比－0.91）

中国本土：1米ドル／6.8930人民元（前週対比－0.0030）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：2, 219.67（前週対比＋14.23）

台湾（台北加権指数）：9, 955.33（前週対比＋83.33）

日本（日経平均指数）：19, 445.70（前週対比＋248.96）

中国本土（上海B）：3, 145.346（前週対比－9.312）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光